

参考資料

令和6年度当初予算の概要

【財政資料編】



和歌山県紀の川市

目 次

令和6年度一般会計当初予算、一般会計当初予算額の推移(グラフ)	P. 1
令和6年度当初予算総額	P. 2
一般会計当初予算額の推移	P. 2
一般会計基金の状況	P. 2
一般会計地方債の状況	P. 2
令和6年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 3
令和6年度一般会計当初予算状況	P. 4
歳 入	P. 4
歳 入(自主財源・依存財源)(市税の内訳)	P. 5
歳 出(目的別)	P. 6
歳 出(性質別)	P. 7
歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)	P. 8
令和6年度一般会計当初予算の主な新規・拡充事業	P. 9
令和6年度基金の状況	P. 10
令和6年度紀の川市予算編成方針	P. 11

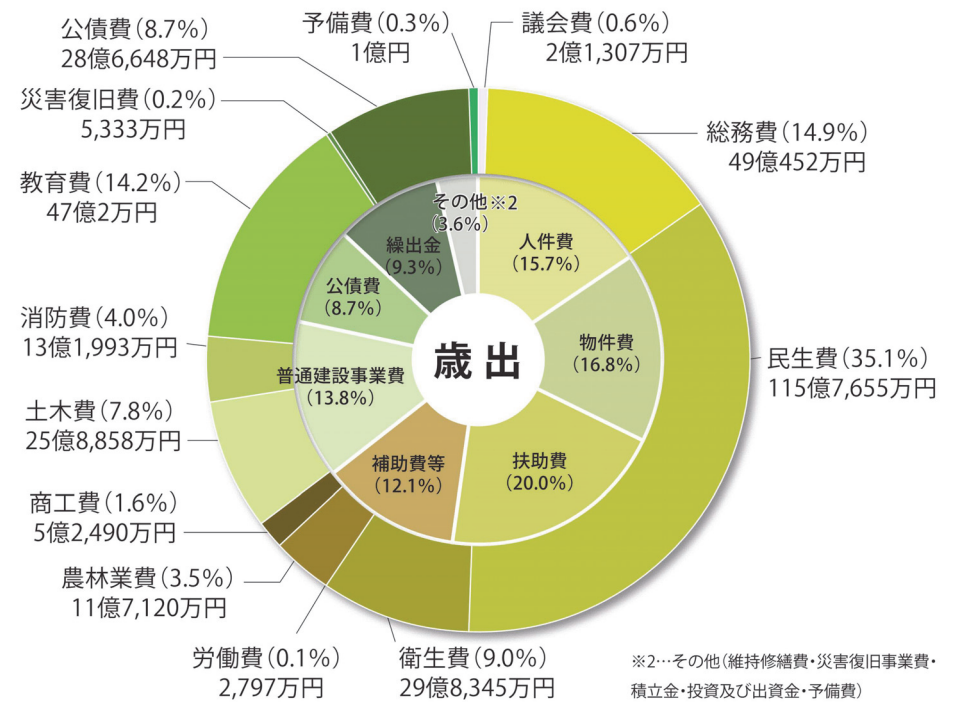
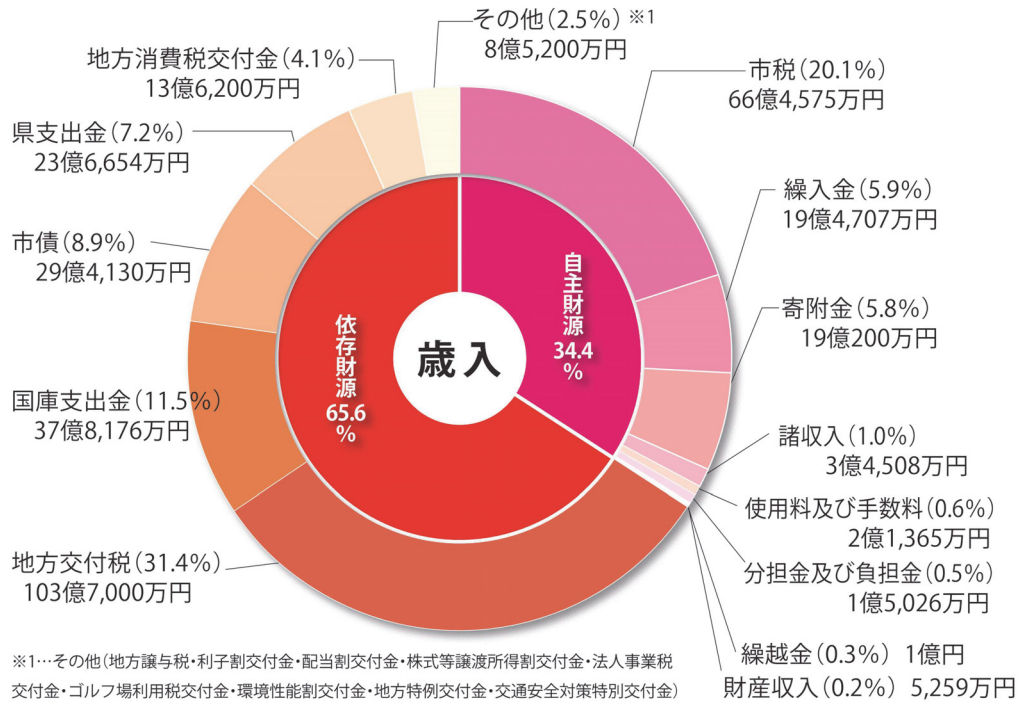
令和6年度一般会計当初予算

330億3千万円

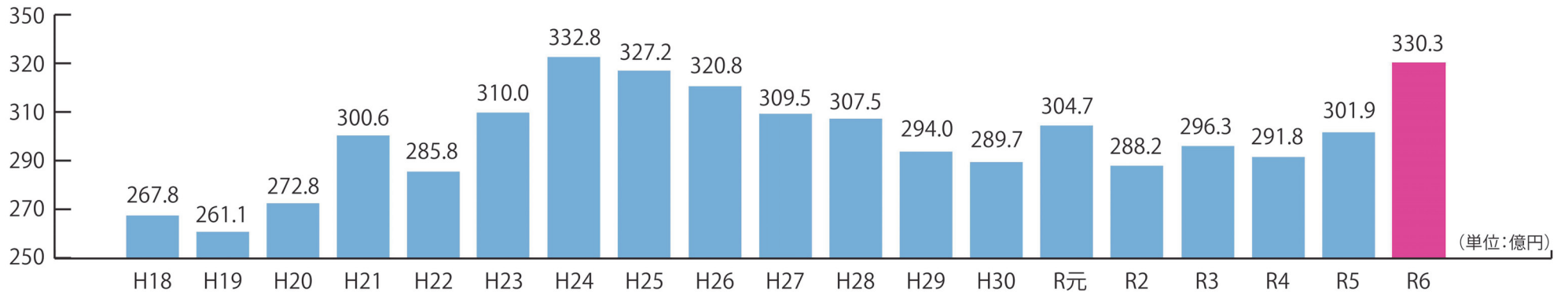
前年度比

28億4千万円 (9.4%)増

※表示金額は、万円未満を四捨五入しています。
 ※予算総額に占める割合は、合計 100%になるように表示しています。



一般会計当初予算額の推移



令和6年度当初予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一 般 会 計	33,030,000	30,190,000	2,840,000	9.4
特 別 会 計	17,414,800	16,958,800	456,000	2.7
公 営 企 業 会 計 (支 出)	5,444,139	5,598,592	△ 154,453	△ 2.8
全 会 計 合 計	55,888,939	52,747,392	3,141,547	6.0

一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度 別	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
令和6年度	33,030,000	2,840,000	9.4
令和5年度	30,190,000	1,010,000	3.5
令和4年度	29,180,000	△ 450,000	△ 1.5
令和3年度	29,630,000	810,000	2.8
令和2年度	28,820,000	△ 1,650,000	△ 5.4
令和元年度	30,470,000	1,500,000	5.2
平成30年度	28,970,000	△ 430,000	△ 1.5
平成29年度	29,400,000	△ 1,350,000	△ 4.4
平成28年度	30,750,000	△ 200,000	△ 0.6
平成27年度	30,950,000	△ 1,130,000	△ 3.5

一般会計基金の状況

(単位:千円)

基 金 別	令和5年度末現在高見込額	令和6年度中取崩見込額	令和6年度中積立見込額	令和6年度末現在高見込額
財 政 調 整 基 金	6,198,457	1,066,000	12,263	5,144,720
減 債 基 金	2,970,682	400,000	2,130	2,572,812
特 定 目 的 基 金	4,854,595	477,000	101,535	4,479,130
合 計	14,023,734	1,943,000	115,928	12,196,662

一般会計地方債の状況

(単位:千円)

令和4年度末現在高	令和5年度末現在高見込額	令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	令和6年度末現在高見込額
23,797,101	23,928,431	2,941,300	2,769,811	24,099,920

令和6年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容	
一 般 会 計	33,030,000	30,190,000	2,840,000	9.4	(P4～P8のとおり)	
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	9,800	200	9,600	4,800.0	土地売却による基金積立金の増	
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	7,757,000	7,940,000	△ 183,000	△ 2.3	被保険者数の減少による給付費の減	
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定 特 別 会 計	123,000	58,200	64,800	111.3	診療施設新築による建築工事費の増	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,004,000	1,787,000	217,000	12.1	後期高齢者の増加による後期高齢者医療広域連合納付金の増	
介 護 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	7,506,000	7,157,000	349,000	4.9	要介護度の重度化による介護サービス給付費の増	
財 産 区 特 別 会 計	15,000	16,400	△ 1,400	△ 8.5	最上、神田、市場、元財産区 地域活動事業補助金の減	
特 別 会 計 合 計	17,414,800	16,958,800	456,000	2.7		
水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,649,434	1,882,877	△ 233,443	△ 12.4	受託工事収益の減
	収 益 的 支 出	1,549,971	1,742,578	△ 192,607	△ 11.1	受託工事費の減
	資 本 的 収 入	424,620	505,605	△ 80,985	△ 16.0	企業債の減
	資 本 的 支 出	989,886	1,163,372	△ 173,486	△ 14.9	建設改良費の減
工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	46,946	43,941	3,005	6.8	水道使用料実績の増加による工業用水道使用料の増
	収 益 的 支 出	36,951	37,471	△ 520	△ 1.4	動力費の減
	資 本 的 収 入	28,102	2	28,100	1,405,000.0	企業債の増
	資 本 的 支 出	43,345	13,314	30,031	225.6	建設改良費の増
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	797,819	740,618	57,201	7.7	有収水量の増加による下水道使用料の増、一般会計補助金の増
	収 益 的 支 出	801,488	763,549	37,939	5.0	減価償却費の増
	資 本 的 収 入	1,722,550	1,617,118	105,432	6.5	国庫補助金の増
	資 本 的 支 出	2,022,498	1,878,308	144,190	7.7	建設改良費、企業債償還元金の増
公 営 企 業 会 計(支 出)合 計	5,444,139	5,598,592	△ 154,453	△ 2.8		
全 会 計 合 計	55,888,939	52,747,392	3,141,547	6.0		

令和6年度一般会計当初予算状況

歳入

(単位:千円、%)

(R5→R6、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市 税	6,645,747	20.1	6,951,260	23.0	△ 305,513	△ 4.4	(P5のとおり)
地方譲与税	310,000	0.9	285,000	1.0	25,000	8.8	自動車重量譲与税額の増加による増
利子割交付金	3,000	0.0	7,000	0.0	△ 4,000	△ 57.1	利子課税額の減少による減
配当割交付金	50,000	0.2	47,000	0.2	3,000	6.4	配当課税額の増加による増
株式等譲渡所得割交付金	43,000	0.1	43,000	0.1	0	0.0	株式等譲渡所得課税額による
法人事業税交付金	79,000	0.2	75,000	0.3	4,000	5.3	法人事業税額の増加による増
地方消費税交付金	1,362,000	4.1	1,302,000	4.3	60,000	4.6	消費税額・地方消費税額の増加による増 (使途)消費税率の引き上げ分:社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1	26,000	0.1	△ 2,000	△ 7.7	ゴルフ場利用税収入の減少による減
環境性能割交付金	38,000	0.1	29,000	0.1	9,000	31.0	自動車税環境性能割税収入の増加による増
地方特例交付金	301,000	0.9	61,000	0.2	240,000	393.4	定額減税減収補填特例交付金の増 0→240,000 +240,000
地方交付税	10,370,000	31.4	10,010,000	33.2	360,000	3.6	普通交付税の増 9,070,000→9,400,000 +330,000 特別交付税の増 940,000→970,000 +30,000
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	交通反則金収入による
分担金及び負担金	150,260	0.5	158,574	0.5	△ 8,314	△ 5.2	保育所保育料(現年分)の減 51,985→45,116 △6,869 老人福祉施設入所者負担金の減 16,826→14,355 △2,471
使用料及び手数料	213,647	0.6	218,570	0.7	△ 4,923	△ 2.3	ごみ処理手数料の減 81,739→76,792 △4,947
国庫支出金	3,781,760	11.5	3,678,977	12.2	102,783	2.8	医療扶助費等負担金の増 267,547→365,214 +97,667 児童手当負担金の増 534,800→621,799 +86,999 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保費補助金の減 158,917→0 △158,917
県支出金	2,366,541	7.2	2,108,847	7.0	257,694	12.2	重度訪問介護利用促進事業補助金の増 0→51,864 +51,864 防災重点農業用ため池緊急整備事業補助金の増 17,000→65,408 +48,408 県議会議員一般選挙事務委託金の減 23,327→0 △23,327
財産収入	52,589	0.2	51,848	0.2	741	1.4	財政調整基金有価証券利子の増 9,947→11,110 +1,163 減債基金有価証券利子の増 0→1,163 +1,163
寄附金	1,902,002	5.8	1,401,002	4.6	501,000	35.8	ふるさとまちづくり寄附金の増 1,401,000→1,902,000 +501,000
繰入金	1,947,069	5.9	1,214,718	4.0	732,351	60.3	財政調整基金繰入金の増 497,000→1,066,000 +569,000 公共施設等整備基金繰入金の増 100,000→230,000 +130,000 介護保険事業勘定特別会計介護予防・高齢者自立支援事業繰入金の減 7,504→0 △7,504
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	前年度繰越金 100,000→100,000 ±0
諸収入	345,085	1.0	326,004	1.1	19,081	5.9	北勢田工業団地専用排水管移設補償金の増 28,960→50,900 +21,940
市債	2,941,300	8.9	2,091,200	6.9	850,100	40.7	田中小学校整備事業債の増 109,500→957,000 +847,500 韮渕地区公共施設等再編事業債の増 75,300→190,000 +114,700 収集事務所整備事業債の減 328,300→0 △328,300
歳入合計	33,030,000	100.0	30,190,000	100.0	2,840,000	9.4	

歳入(自主財源・依存財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率	財 源 内 訳
自 主 財 源	11,356,399	34.4	10,421,976	34.5	934,423	9.0	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依 存 財 源	21,673,601	65.6	19,768,024	65.5	1,905,577	9.6	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
歳 入 合 計	33,030,000	100.0	30,190,000	100.0	2,840,000	9.4	

歳入(市税の内訳)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
市 民 税	2,604,200	39.2	2,917,800	42.0	△ 313,600	△ 10.7	
個 人	2,283,500	34.4	2,586,300	37.2	△ 302,800	△ 11.7	均等割の復興増税終了及び定額減税の実施による減
法 人	320,700	4.8	331,500	4.8	△ 10,800	△ 3.3	業績の低迷による減
固 定 資 産 税	3,010,057	45.3	3,029,260	43.6	△ 19,203	△ 0.6	
固 定 資 産 税	3,004,400	45.2	3,023,500	43.5	△ 19,100	△ 0.6	土地の下落修正及び家屋の評価替えに伴う経年下落による減
国有資産等所在市町村交付金	5,657	0.1	5,760	0.1	△ 103	△ 1.8	国有資産の評価額の下落に伴う減
軽 自 動 車 税	308,200	4.6	294,400	4.2	13,800	4.7	
環 境 性 能 割	29,000	0.4	22,000	0.3	7,000	31.8	登録台数の増加及び令和6年1月から税制改正に伴う環境性能基準の厳格化による増
種 別 割	279,200	4.2	272,400	3.9	6,800	2.5	旧税率(平成26年度以前の新規登録)適用車が減少し、新税率適用車が増加していることによる増
た ば こ 税	380,000	5.7	360,000	5.2	20,000	5.6	販売本数の増加による増
入 湯 税	90	0.0	300	0.0	△ 210	△ 70.0	条例改正に伴い、令和6年4月1日以降の日帰り入湯客の課税免除額引き上げによる減
都 市 計 画 税	343,200	5.2	349,500	5.0	△ 6,300	△ 1.8	固定資産税に準ずる (使途)都市計画施策の公園、下水道、区画整理事業
市 税 合 計	6,645,747	100.0	6,951,260	100.0	△ 305,513	△ 4.4	

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

(R5→R6、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議会費	213,069	0.6	223,966	0.8	△ 10,897	△ 4.9	議員報酬・議員期末手当・議員共済会負担金の減 156,694→151,297 △5,397
総務費	4,904,518	14.9	3,925,143	13.0	979,375	25.0	ふるさとまちづくり寄附金事業費の増 730,088→1,047,377 +317,289 電算システム更新事業費の増 15,399→234,737 +219,338 浜洲地区公共施設等再編事業費の増 81,079→197,182 +116,103 貴志川支所改修整備事業費の減 41,388→0 △41,388
民生費	11,576,549	35.1	10,660,853	35.3	915,696	8.6	障害福祉サービス等給付事業費の増 1,504,564→1,727,462 +222,898 生活保護扶助事業費の増 654,899→810,575 +155,676 児童手当給付事業費の増 774,865→905,436 +130,571 国民健康保険事業繰出金の減 571,461→516,129 △55,332
衛生費	2,983,453	9.0	3,673,465	12.2	△ 690,012	△ 18.8	収集事務所整備事業費の減 366,090→0 △366,090 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減 286,945→0 △286,945 感染症対策事業費の減 222,463→194,326 △28,137 ごみ収集事業費の増 252,024→274,922 +22,898
労働費	27,975	0.1	26,879	0.1	1,096	4.1	シルバー人材センター運営支援事業費の増 24,818→26,101 +1,283
農林業費	1,171,199	3.5	973,991	3.2	197,208	20.2	防災重点農業用ため池緊急整備事業費の増 17,002→72,350 +55,348 国営総合農地防災事業費の増 27,610→73,853 +46,243 農業経営安定化事業費の増 15,249→47,540 +32,291 県営ため池等整備事業費の減 54,650→24,778 △29,872
商工費	524,897	1.6	564,684	1.9	△ 39,787	△ 7.0	商工振興事業費の減 137,491→91,958 △45,533 企業誘致促進事業費の減 53,813→33,835 △19,978 北勢田工業団地専用排水管移設事業費の増 28,960→50,900 +21,940
土木費	2,588,577	7.8	2,819,345	9.3	△ 230,768	△ 8.2	市道等維持修繕事業費の減 357,943→214,828 △143,115 主要幹線道路整備事業費の減 180,667→37,808 △142,859 市道等改良事業費の減 231,723→170,544 △61,179 市営住宅整備事業費の増 84,095→138,471 +54,376
消防費	1,319,932	4.0	1,275,673	4.2	44,259	3.5	危機管理対策事業費の増 40,764→90,520 +49,756 水防事業費の増 54,126→77,471 +23,345 防災施設管理運営事業費の減 79,435→48,746 △30,689
教育費	4,700,016	14.2	3,059,188	10.1	1,640,828	53.6	田中小学校改築事業費の増 117,128→1,294,833 +1,177,705 学校給食運営事業費の増 501,045→629,910 +128,865 公民館管理運営事業費の増 59,023→140,530 +81,507 小学校施設長寿命化事業費の減 78,116→38,108 △40,008
災害復旧費	53,332	0.2	17	0.0	53,315	313,617.6	土木施設災害復旧事業費の増 6→50,796 +50,790 農業用施設災害復旧事業費の増 4→2,526 +2,522
公債費	2,866,483	8.7	2,886,796	9.6	△ 20,313	△ 0.7	長期償還元金の減 2,787,420→2,769,811 △17,609 長期償還利子の減 98,376→95,672 △2,704
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	予備費 100,000→100,000 ±0
歳出合計	33,030,000	100.0	30,190,000	100.0	2,840,000	9.4	

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

(R5→R6、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
人件費	5,196,909	15.7	4,857,509	16.1	339,400	7.0	会計年度任用職員勤勉手当の増 0→119,852 +119,852 会計年度任用職員報酬の増 667,347→746,201 +78,854 時間外勤務手当の減 128,164→108,150 △20,014
物件費	5,555,055	16.8	4,944,855	16.4	610,200	12.3	ふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料の増 638,400→949,400 +311,000 電算システム更新事業機械器具購入費の増 11,482→186,782 +175,300 AIオンデマンド交通管理運営委託料の増 0→51,623 +51,623 ワクチン接種委託料の減 150,631→0 △150,631
維持補修費	146,593	0.5	108,651	0.3	37,942	34.9	庁舎管理事業施設・器具修繕料の増 9,032→20,556 +11,524 小学校施設管理事業施設・器具修繕料の増 18,000→29,500 +11,500
扶助費	6,610,112	20.0	5,941,523	19.7	668,589	11.3	障害福祉サービス給付費の増 1,473,813→1,693,488 +219,675 生活保護扶助事業医療扶助費の増 356,730→486,952 +130,222 児童手当費の増 772,800→901,200 +128,400 児童扶養手当の減 265,396→251,098 △14,298
補助費等	4,003,946	12.1	4,034,502	13.4	△ 30,556	△ 0.8	デジタル商品券事業交付金の減 50,000→0 △50,000 企業立地促進奨励金の減 49,168→13,142 △36,026 那賀消防組合負担金の減 718,906→690,237 △28,669 下水道事業会計補助金の増 419,716→457,563 +37,847
普通建設事業費	4,565,410	13.8	3,460,766	11.5	1,104,644	31.9	田中小学校改築事業費の増 117,128→1,294,833 +1,177,705 鞆渕地区公共施設等再編事業費の増 81,074→197,054 +115,980 学校給食運営事業費の増 2,673→100,307 +97,634 収集事務所整備事業費の減 366,090→0 △366,090
災害復旧事業費	53,332	0.2	17	0.0	53,315	313,617.6	土木施設災害復旧事業費の増 6→50,796 +50,790
公債費	2,866,483	8.7	2,886,796	9.5	△ 20,313	△ 0.7	長期償還元金の減 2,787,420→2,769,811 △17,609 長期償還利子の減 98,376→95,672 △2,704
積立金	115,928	0.4	114,328	0.4	1,600	1.4	減債基金積立金の増 1,008→2,130 +1,122
投資及び出資金	730,690	2.2	743,720	2.5	△ 13,030	△ 1.8	水道事業会計出資金の減 191,495→175,868 △15,627 下水道事業会計出資金の増 552,224→554,821 +2,597
繰出金	3,085,542	9.3	2,997,333	9.9	88,209	2.9	後期高齢者医療特別会計繰出金の増 1,052,621→1,143,509 +90,888 介護保険事業勘定特別会計繰出金の増 1,117,458→1,154,206 +36,748 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 571,461→516,129 △55,332
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	予備費 100,000→100,000 ±0
歳出合計	33,030,000	100.0	30,190,000	100.0	2,840,000	9.4	

歳出(義務的経費・投資的経費・その他の経費) (単位:千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率	経 費 内 訳
義 務 的 経 費	14,673,504	44.4	13,685,828	45.3	987,676	7.2	人件費、扶助費、公債費
投 資 的 経 費	4,618,742	14.0	3,460,783	11.5	1,157,959	33.5	普通建設事業費、災害復旧事業費
そ の 他 の 経 費	13,737,754	41.6	13,043,389	43.2	694,365	5.3	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳 出 合 計	33,030,000	100.0	30,190,000	100.0	2,840,000	9.4	

令和6年度一般会計当初予算の主な事業(新規・拡充など)

(単位:千円)

	款項目	事業名	事業内容	予算額
1	2-1-1	行政秘書事業	東京事務所の設置、活動に係る諸経費(建物借上料、活動旅費など)	22,843
2	2-1-6	庁舎管理事業	本庁舎照明のLED化工事、監理	117,013
3	2-1-6	公用車管理事業	電気自動車4台を導入、充電設備工事、設計監理	14,223
4	2-1-11	若者定住促進事業	結婚新生活支援事業補助金(低所得者の婚姻に伴う賃貸住宅への入居に係る費用を補助)	9,000
5	2-1-12	バス運行支援事業	AIオンデマンド交通管理運営委託(AIを活用したオンデマンド交通の導入)	61,523
6	2-1-12	鉄道運行支援事業	和歌山電鐵貴志川線利用促進事業負担金(利用と高齢者の外出を促進するため、70歳以上の市民を対象とした回数券を販売)	2,693
7	2-1-12	パークアンドライド推進事業	駅周辺施設(駐輪場、駐車場)の整備工事、設計監理、施設管理	31,453
8	2-1-14	行政情報化推進事業	PBX更新・FMC導入委託(電話交換機の更新、庁内の固定電話を廃止して職員にスマートフォンを貸与)	26,924
9	2-1-15	地域防犯推進事業	防犯灯設置費補助金(自治区管理の防犯灯LED化に係る補助金額、補助件数の拡充)	8,988
10	3-2-1	児童相談・虐待防止事業	子どもの居場所づくり事業委託(子ども食堂の開設、学習支援の実施)	3,300
11	3-2-1	放課後児童健全育成施設整備事業	学童保育チャレンジ児童クラブ(名手・上名手・麻生津小学校)施設新築工事に係る設計など	8,129
12	4-1-2	母子健康管理事業	妊娠判定助成事業補助金(妊娠判定に係る初回検査費補助対象者を拡充)	5,010
13	6-1-3	農業経営安定化事業	ハウス整備支援事業補助金(認定新規就農者に対する補助率の拡充、補助上限額の拡充)	37,650
14	6-1-3	農産物等ブランド推進事業	海外販路開拓支援委託(JAなどとの連携により果樹の海外輸出に向けた取組を強化)	13,695
15	7-1-3	観光振興事業	観光プロモーション事業委託(観光交流人口の拡大に向けたプロモーション活動の強化)	11,979
16	8-2-1	京奈和関空連絡道路整備促進事業	京奈和関空連絡道路の集い開催委託(道路の効果や必要性などについての講演)、啓発用看板設置工事	14,936
17	8-4-3	運動公園管理運営事業	桃源郷運動公園基本計画策定委託(施設の再整備に向けた基本計画を策定) 粉河運動場テニスコート防球フェンス改修・多目的グラウンド防球ネット改修、桃源郷運動公園陸上競技場外壁タイル撤去工事、監理	60,496
18	8-5-1	空家等対策事業	不良空家等除却補助金(空家の除却に係る経費の一部を補助)	10,000
19	8-5-2	市営住宅整備事業	市営住宅新築工事、監理	138,471
20	9-1-1	危機管理対策事業	システム開発委託(総合防災支援システムの導入)、河川監視ライブカメラ設置工事	52,673
21	9-1-1	ハザードマップ更新事業	ハザードマップ更新委託、配布委託(県管理河川の浸水想定区域を反映し、各戸配布)	10,025
22	10-1-3	教育相談事業	教育相談員の増員(不登校児童生徒への対応の充実)	19,185
23	10-2-3	田中小学校改築事業	田中小学校改築1期・2期工事、監理(既存プール解体及び進入路他整備、新校舎建築及び既存校舎解体撤去)	1,290,467
24	10-3-1	中学校施設長寿命化事業	打田中学校屋内運動場大規模改造工事、監理	144,243
25	10-4-7	生涯学習施設管理運営事業	東大井教育集会所屋根改修、粉河ふるさとセンター照明器具(LED化)改修・トイレ改修、那賀総合センター大会議室改修、桃山会館大会議室空調設備改修、貴志川生涯学習センターエレベーター改修工事、設計監理	217,836
26	10-5-3	体育施設管理運営事業	粉河体育館窓ガラスシール打替・アリーナ入口扉改修・器具庫物置棚設置、桃山勤労者体育館バスケットゴール取替、貴志川体育館防球ネット整備、貴志川スポーツ公園野球場防球ネット改修・外野不陸補正工事、設計監理	162,549

※予算額は、主な事業(新規・拡充など)として事業内容欄に記載する関係予算を抜粋して計上しています。

令和6年度 基金の状況

(令和6年度当初予算)

(単位:円)

基金名		令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 取崩額	令和6年度 積立額	令和6年度末 現在高見込額
財政調整基金		6,198,457,000	1,066,000,000	12,263,000	5,144,720,000
減債基金		2,970,682,000	400,000,000	2,130,000	2,572,812,000
特定 目的 基金	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,718,000	0	14,000	43,732,000
	都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	1,988,000	0	2,000	1,990,000
	人材育成基金	29,345,000	6,000,000	9,000	23,354,000
	地域振興基金	2,217,340,000	200,000,000	677,000	2,018,017,000
	地域福祉基金	455,139,000	30,000,000	146,000	425,285,000
	公共施設等整備基金	2,060,047,000	230,000,000	100,674,000	1,930,721,000
	森林環境譲与税基金	47,017,000	11,000,000	12,000	36,029,000
基 定 額 運 用 金	土地開発基金	741,759,419	9,604,000	9,800,000	741,955,419
	うち現金	534,983,919	0	9,800,000	544,783,919
	うち土地	206,775,500	9,604,000	0	197,171,500
普通会計 計		14,765,493,419	1,952,604,000	125,728,000	12,938,617,419
特 別 会 計	国民健康保険事業運営基金	378,102,000	53,704,000	126,000	324,524,000
	介護給付費準備基金	587,189,000	115,000,000	205,000	472,394,000
	池田財産区財政調整基金	144,155,000	1,486,000	47,000	142,716,000
	田中財産区財政調整基金	67,128,000	2,565,000	17,000	64,580,000
	長田竜門財産区財政調整基金	9,155,000	571,000	1,000	8,585,000
	竜門財産区財政調整基金	251,000	55,000	1,000	197,000
	南北志野財産区財政調整基金	3,999,000	347,000	1,000	3,653,000
	飯盛財産区財政調整基金	7,724,000	285,000	1,000	7,440,000
	静川財産区財政調整基金	2,831,000	325,000	1,000	2,507,000
	最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	27,369,000	1,285,000	9,000	26,093,000
	調月財産区財政調整基金	28,485,000	785,000	9,000	27,709,000
	丸栖財産区財政調整基金	21,393,000	39,000	7,000	21,361,000
	平池財産区財政調整基金	39,221,000	1,000	13,000	39,233,000
	特別会計(普通会計以外) 計		1,317,002,000	176,448,000	438,000
総合計		16,082,495,419	2,129,052,000	126,166,000	14,079,609,419

部局長、次長、課長 様

企 画 部 長

(公印省略)

令和 6 年度紀の川市予算編成方針について (通知)

わが国の景気は緩やかに回復しているが、海外経済は回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は緩やかに改善している。こうしたもとで、設備投資や雇用・所得環境は緩やかに改善しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかなペースで着実に増加している。

このような状況のもと、本市は 1 1 月に合併後 1 8 年を迎え、合併当初 7 0, 4 8 7 人であった人口が令和 5 年 3 月末時点では、5 9, 8 0 3 人と大幅に減少し、高齢化率も 3 3. 6 % となり少子高齢化の傾向が顕著になっている。また、令和 3 年 4 月 1 日には、粉河地域、那賀地域、桃山地域が「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の適用を受け、一部過疎地域に該当している。

歳入面では市税収入の将来の見通しは減少傾向であり、歳出面では社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加などが予測される。令和 4 年度の決算では経常収支比率は 9 2. 8 % と前年度から 1. 6 ポイント悪化し、傾向として財政構造の硬直化が進んでいる。

また、普通交付税は既に一本算定に移行し、自主財源の一層の確保が必要となる中、市政の課題に的確に対応するためには、中長期的な視点に立った経営戦略により、持続可能な財政基盤の確立に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。

こうした状況を踏まえ、施策評価・事務事業評価に基づいた主要な施策に重点的に経費配分する予算を次の方針により編成する。

1. 基本的な考え方

(1) 長期総合計画の推進

市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、長期総合計画で掲げる政策目標、基本施策を着実に推進していく。

(2) 重点プロジェクトの推進

目標人口6万人をめざすための重点プロジェクトである下記の取組について、全庁挙げての連携により施策横断的に推し進める。

- ①「呼び込む」プロジェクト
- ②「稼ぐ」プロジェクト
- ③「育む」プロジェクト
- ④「未来をつくる」プロジェクト

(3) 年間総合予算による編成

当初予算は、年間の事業計画を作成したうえで、年間総合予算として編成すること。年度途中の補正は、制度改革、災害関係経費等の緊急かつ当初予算で見込むことが困難であり、真にやむを得ない事業に限る。

(4) 予算編成フレームに沿った編成

財政運営の基本は、当該年度の収入により当該年度の支出を賄うことである。したがって、財政調整基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額をあらかじめ設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(5) 財源確保の取り組み

財政計画に掲げた基本方針「健全な財政基盤の確立」に向けた歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保に向け、行財政改革の推進として、下記の事項について継続的に取り組むこと。

- ① 自主財源の確保
- ② 人件費の抑制
- ③ 施設維持管理コストの抑制
- ④ 自治体DX推進による費用抑制
- ⑤ 補助制度の見直し
- ⑥ 特別会計への繰出金の適正化

(6) 全事業を個別査定

「枠配分」は採用せず、全事業について「個別査定」として編成を行う。なお、各部局は、既存事業についてゼロベースからの見直しを行うこと。

(7) シーリング方式

シーリング方式は用いない。ただし、財政計画における歳出の削減による経常一般財源の確保を達成するため、前年度予算額のうち特殊要因を除いた範囲を基準として決算見込みにより積算すること。

2. 総括事項

(1) 歳入

歳入は、経済情勢、国・県等の動向について十分に情報収集を行い、国庫補助金等の削減・廃止などに十分留意するとともに、財源確保のために市税収入の確保や税外収入の確保、新たな収入の獲得などに努めること。

(2) 歳出

歳出の見積りは、事業の必要性、効率性を厳しく見極め計上すること。

新規・拡充事業は、制度改正等によるものを除き「経営戦略会議において審議され、庁議において承認された事業」のみ要求を認めるものとする。また、施設保全事業は、「公共施設マネジメント検討委員会において審議され、庁議において承認された事業」のみ要求を認めるものとする。

要求した予算であっても中長期的な財政運営を見込んだ財政収支見通しに基づく予算編成フレーム内での編成を予定していることから、市長指示事項、重点プロジェクトを推進する事業、事業の緊急性、その他の要件を基に優先順位を設定し、予算査定を実施する方針であるため、要求が却下となる可能性があることに留意すること。

なお、既存事業も含め、原則、事業期間を最長3年として終期設定を必ず行うこと。

また、新規・拡充事業に併せて、施策のメリハリを付ける観点から、スクラップ・見直しについて、各部課において可能な限り取り組むこと。

(3) 収支

財政収支見通しでは、引き続き収支不足による多額の基金の取り崩しが見込まれるため、持続可能な財政運営に向け、各担当課の創意と工夫により次年度以降も念頭に入れ、既存事業を大胆に見直していくこと。

(4) 特別会計・公営企業会計

一般会計に準じ編成すること。

中長期的な財政収支見通しを念頭におき、既存事業の見直しを行うなど会計の健全化に向けた取り組みにより、将来負担を見据えた事業を計画すること。